

投資家・アナリスト説明会

～ 前中期経営計画fromZERO の総括と

新中期経営計画～



—— 未来への新たなる挑戦 ——



日本興亜損保

2006年 6月 1日



第 I 部 中期経営計画の概要

◇ 前中計fromZERO の総括(1)	3
◇ 前中計fromZERO の総括(2)	4
◇ 新中期経営計画の概要	5
◇ 数値計画	6
◇ 販売戦略(1) ~ 販売網 ~	7
◇ 販売戦略(2) ~ 幅広い提携 ~	8
◇ 商品戦略	9
◇ 損害率	10
◇ 事業費率	11
◇ 事業ポートフォリオの将来像	12
◇ 株主還元の方針	13

第 部 個別施策等	14
2005年度決算関連数値	23
参考資料	37

前中計 fromZERO の総括(1)



		2003年度	2004年度	2005年度	2005年度予想 (1月公表値)
正味収入保険料		7,285 億円	7,228 億円	7,083 億円	7,200 億円
正味損害率 *1		53.4 %	64.5 %	62.7 %	59.7 %
正味事業費率		35.5 %	34.4 %	35.7 %	35.3 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	54.4 %	64.5 %	60.3 %	56.5 %
	収支残高	413 億円	127 億円	57 億円	302 億円
保険引受利益		117 億円	359 億円	11 億円	100 億円
経常利益 *2		457 億円	225 億円	267 億円	290 億円
当期純利益		158 億円	145 億円	132 億円	160 億円
ROE (修正ベース*3)		5.6 %	5.1 %	4.6 %	5.5 %
従前 ベース (除自賠責制度 改定影響額)	正味収入保険料	6,750 億円	6,698 億円	6,580 億円	6,682 億円
	正味損害率	55.9 %	65.0 %	61.1 %	57.8 %
	正味事業費率	38.3 %	37.1 %	38.5 %	38.1 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：2003年度 56億円、2004年度 701億円（当年度発生分689億円）、2005年度 183億円（同97億円）

2) 有価証券売却損益・評価損：2003年度 198億円、2004年度 534億円、2005年度 76億円

3) ROE（修正ベース）は分母の株主資本から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。



前中計 fromZERO の総括(2)



テーマ

主な施策

fromZEROにおける状況

収入保険料増

成長チャネルによる牽引
既存チャネルの活性化



成長チャネルの成果が計画値には到達せず
販売網構造改革に伴う代理店数減少も影響

損害率の水準
を維持

新損調システム稼動
適正なアンダーライティング



自動車保有契約件数増加に伴い支払増加
収保減少で損害率が悪化

事業費率改善

戦略的IT投資
人事制度改革



IT投資・人事制度改革は計画通り進捗
金額ベースでは改善するも計画値には届かず

政策株の削減

2004年度に
簿価600億円を売却



政策株の売却は計画通り進捗
2005年度は削減ペースをダウン

コンプライアンスの徹底に加え、将来に向けた基盤整備を積極的に実施

大規模な戦略的IT投資 = 業務プロセス改革による効率化推進・生産性向上のための基盤

そんぽ24の買収 = 品揃えの拡大・通販ノウハウの獲得

ゼストAMの買収 = 金融ビジネスへの取組・運用ノウハウの向上

CRファクトリー の建設 = CS向上・バックアップ体制の拡充

大型の新コールセンター



新中期経営計画の概要



2006～2008年度 中期経営計画

革新・核心・確信

KAKUSHIN

事業構造を革新し、核心となるコア・コンピタンスを確立することで、日本興亜保険グループの明るい未来を確信する

選択と集中により、
効率的な事業構造を確立



規模拡大と事業費改善の両立

販売網強化と商品投入 → 規模の拡大
ITを活用し効率運営 → 事業費改善

資産運用

リスク対比リターンの向上により、収益貢献強化

2005年度までに大型投資したIT基盤等が、効率化実現を下支え

国内生損保事業中心に
グループ戦略を推進

日本興亜損保

日本興亜生命

そんぽ24

将来の利益貢献に向けて取り組み

海外保険事業

周辺事業



数値計画



		2005年度	2006年度 (計画値)	2007年度 (計画値)	2008年度 (計画値)
正味収入保険料		7,083 億円	7,200 億円	7,300 億円	7,500 億円
正味損害率 *1		62.7 %	61.6 %	61.2 %	60.0 %
正味事業費率		35.7 %	35.3 %	34.9 %	32.8 %
自賠償 以外	正味損害率 *1	60.3 %	57.7 %	57.1 %	56.0 %
	収支残高	57 億円	260 億円	330 億円	580 億円
保険引受利益		11 億円	90 億円	40 億円	80 億円
経常利益 *2		267 億円	270 億円	300 億円	400 億円
当期純利益		132 億円	150 億円	160 億円	250 億円
ROE (修正ベース*3)		4.6 %	5.2 %	5.3 %	8 % 程度
連結経常利益		244 億円	245 億円	280 億円	400 億円
連結当期純利益		106 億円	120 億円	140 億円	250 億円
連結ROE (修正ベース*3)		3.8 %	4.2 %	4.8 %	8 % 程度

注 1) 自然災害による正味支払保険金: 05年度 183億円、06年度 130億円、07年度 130億円、08年度 130億円

2) 有価証券売却損益・評価損 : 05年度 76億円、06年度 180億円、07年度 100億円、08年度 160億円

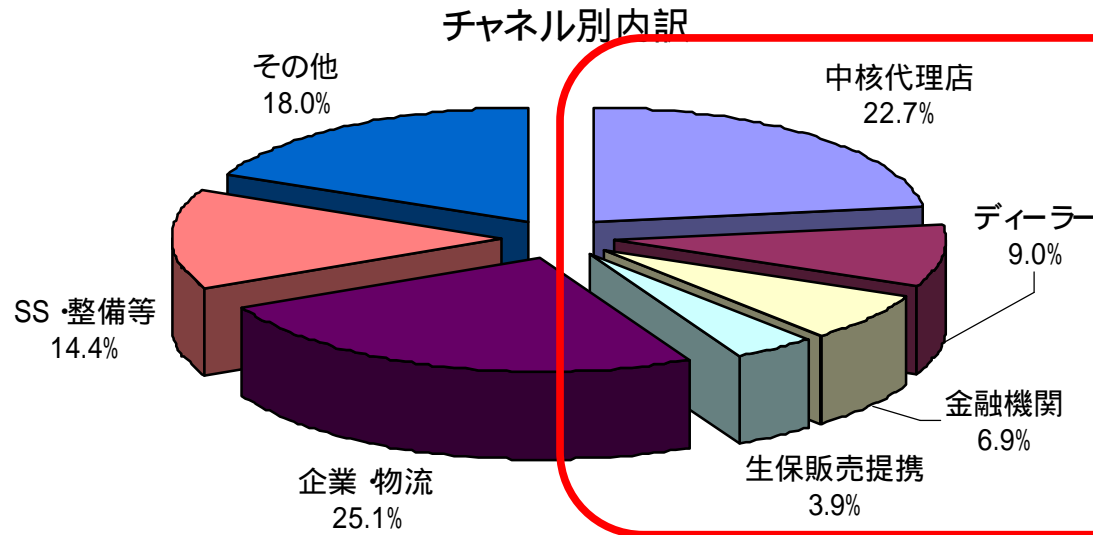
3) 修正ROEは分母の株主資本からその他有価証券評価差額金を除外。06年3月末の株価による08年度計画値の開示ベースは 3%程度。



販売戦略(1) ~ 販売網 ~

様々なチャネルを通じた幅広い販売網を維持しつつ、
効率性、成長性などを勘案した活動を展開

【全種目営業成績】(2006年3月現在)



生保販売提携、
金融機関、
ディーラー、
中核代理店
を重点的に強化

既存販売網強化に加え、代理店研修生採用など新規開拓強化




販売網の構造改革により、既存販売網は効率化が進展

代理店数の推移

	(2002年3月末)	(2003年3月末)	(2004年3月末)	(2005年3月末)	(2006年3月末)
代理店数	56,109	52,172	48,901	40,371	37,488

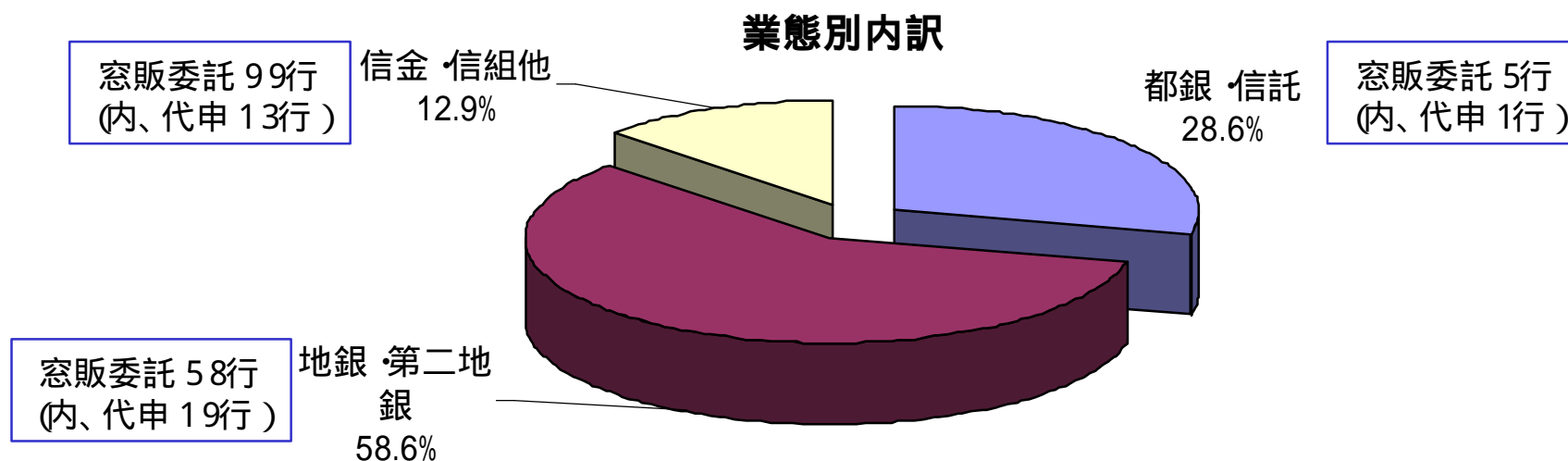
販売戦略(2) ~ 幅広い提携 ~

複数の大手生保との販売提携

	提携開始	提携会社	主取扱商品	営業職員数 (05年3月)
 太陽生命	2002年3月	日本興亜損保	傷害保険中心	約 9千人
 明治安田生命	2004年1月	日本興亜損保・そんぽ24	自動車保険中心	約 36千人
 朝日生命	2006年1月	そんぽ24	自動車保険	約 15千人

金融機関との提携

【全種目営業成績】(2006年3月現在)



商品戦略

成長分野への積極的な商品提供

少子高齢化に対応する商品や、銀行窓販全面解禁に向けた商品などに注力

第三分野商品や
中小企業向けパッケージ
商品などで実績

さっさとぱっとシステム
を開発・導入

企業向けマスターシリーズ

積立火災の統合商品
2004年 1月発売

リブロック

シンプルな医療保険
2004年 7月発売

メディコ 入!ム

終身型医療保険
2005年 10月発売
あなたの一生運を支える医療保険

終身MEDICO

傷害保険の統合商品
2005年 12月発売

零元BOX

オーダーメイド約款
を開発・導入

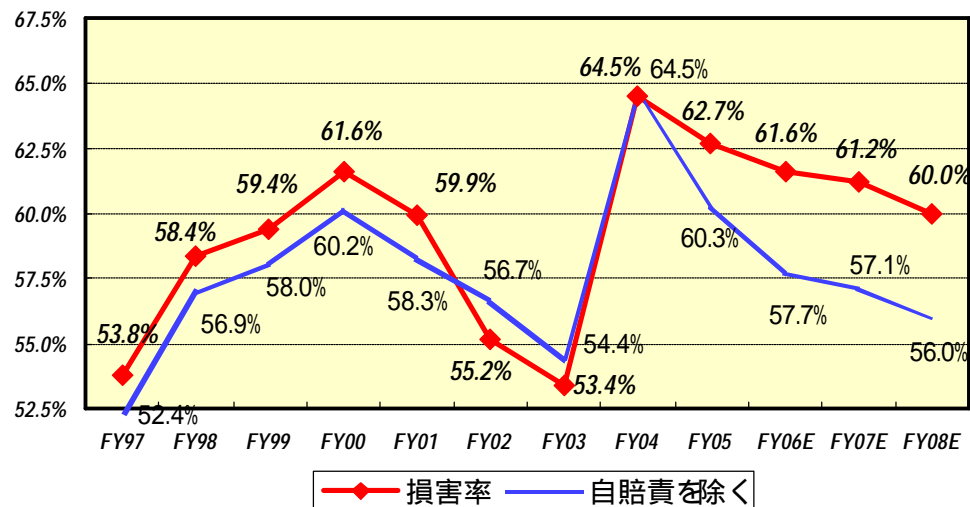
お客様にとっても
代理店さんにとっても
分かり易い商品

商品の統廃合を進め、募集ツールやマニュアルなども充実させる

分かり易さを追求する商品開発

損害率

損害率の低位安定を図り、様々な施策を実施



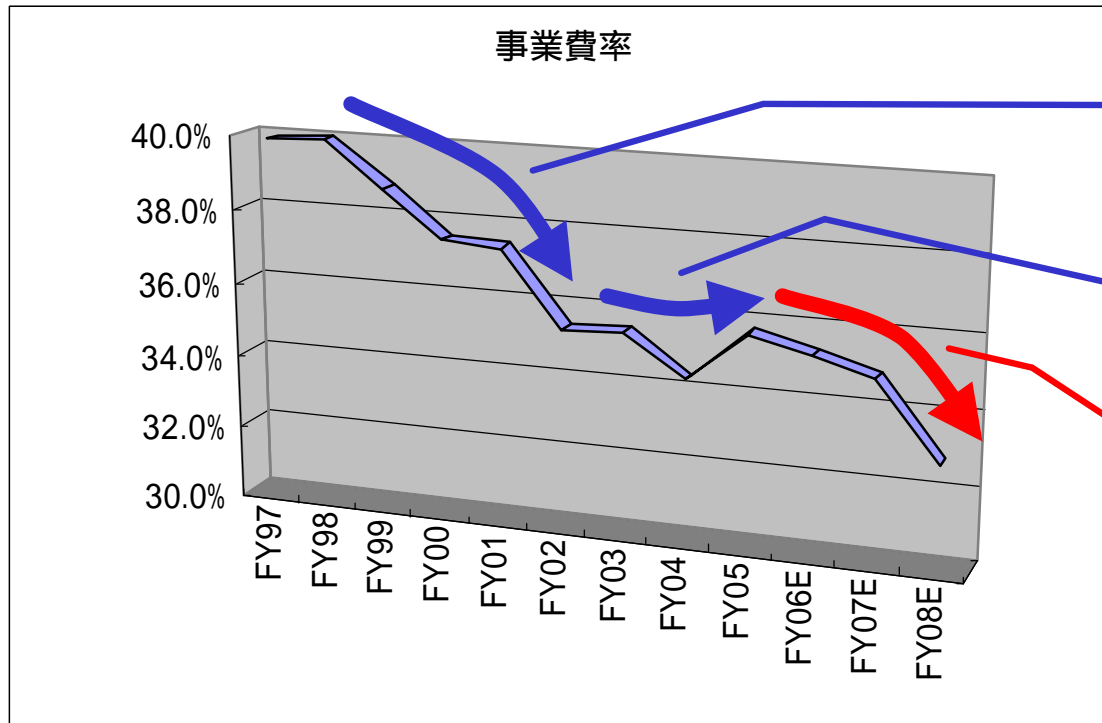
- ロス改善スキームのさらなる発展と定着
 - アンダーライティングのノウハウ向上と効果的な継承
 - 新損害調査システムの活用
- etc.

数値計画	2005年度	2006年度 (計画値)	2007年度 (計画値)	2008年度 (計画値)
火災	46.5 %	42.3 %	43.6 %	41.2 %
自動車	66.1 %	64.1 %	62.9 %	62.2 %
傷害	47.2 %	43.1 %	41.9 %	42.0 %
全種目	62.7 %	61.6 %	61.2 %	60.0 %
除自賠責	60.3 %	57.7 %	57.1 %	56.0 %

自賠責の再保険制度改定の影響を含む。
2005年度の自然災害は183億円。
2006年度以降は130億円の前提。

事業費率

当社の最大の課題であると認識し、強い意志で改善



- 合理化努力により改善
- 自賠償の政府再保険制度改定の影響で水準切り下がり

- 3年間で300億円規模の戦略的IT投資を実施

- 戦略的IT投資の成果活用、業務プロセス改革効果、などの各種効率化施策により、一段の改善を図る

数値計画

2005年度

2006年度
(計画値)

2007年度
(計画値)

2008年度
(計画値)

事業費率

35.7 %

35.3 %

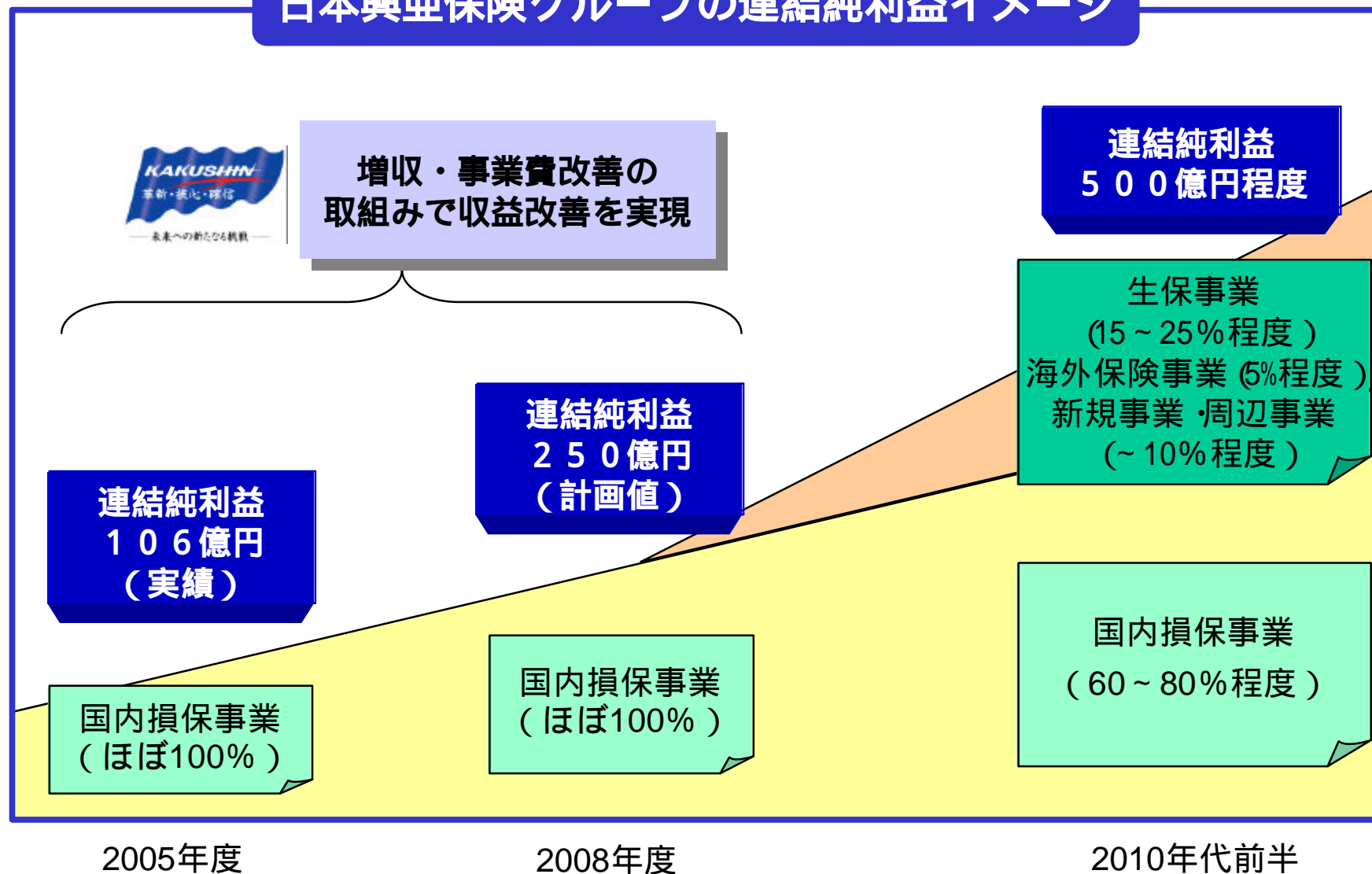
34.9 %

32.8 %

自賠償の再保険制度改定の影響を含む。

事業ポートフォリオの将来像

日本興亜保険グループの連結純利益イメージ



株主還元の方針

成長のための投資・健全性・資本効率のバランスを重視



リスク < 資本 を維持

1. 収益の向上：
本中計の中心的課題であり、事業費の改善と規模の拡大を両立させて実現

2. リスクの削減：
政策株式の圧縮を継続し、増収などによる保険リスク増大以上にリスクを削減

3. 成長のための投資：
短期的にはリスク増大や収益減少の要因となるが、将来の発展のために不可欠

健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

D F A等により
充分性を検証



現金配当と
自社株買いを
組み合わせ

〔還元関連指標〕

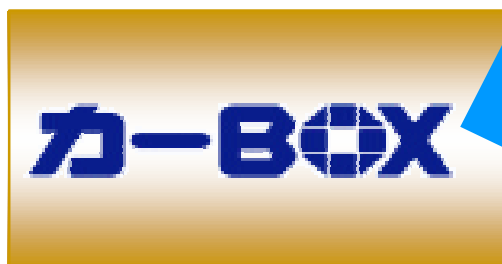
	03年度	04年度	05年度(予)
配当単価	7.5	7.5	7.5
配当利回り	1.1%	1.0%	0.7%
配当性向	39.4%	42.4%	46.0%
総還元性向	77.3%	87.6%	118.1%

第 II 部 個別施策等

◇ 戦略的新商品 『One-BOX 』	15
◇ IT活用による事業革新	16
◇ お客様との関係強化	17
◇ 資産運用戦略	18
◇ 日本興亜生命	19
◇ そんぽ24	20
◇ CSRの推進	21
◇ リスク量と資本の状況	22

戦略的新商品 『カーBOX』

自動車保険の新商品カーBOXを発売



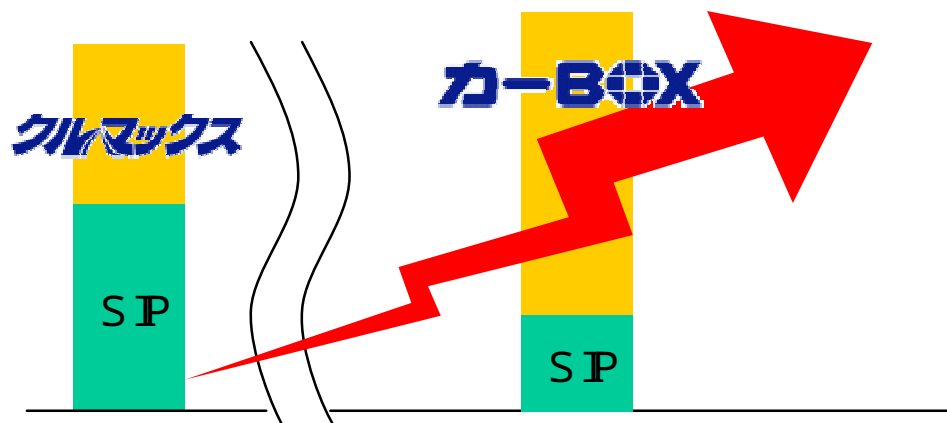
お客様アンケートや販売現場・損害調査現場の声を
開発に反映させ、『わかりやすさ』を追求

Web確認 + キャッシュレス → セットで割引

人身傷害と搭乗者傷害を融合し、新『人身傷害』を新設
→ 重複を廃し、分かりやすく整理しつつ充実した補償を確保

年齢条件の適用範囲見直し → 契約時の確認の簡素化

などなど



カーBOXの構成比を
クルマックスの構成比より
も大幅に伸ばし、**台数増**
と**単価アップ**を実現

IT活用による事業革新

過去 3年間の取組み

今後 3年間の取組み

ITの基盤整備

集中的なIT投資(2003年度から3年間)の実施により基幹系システムを中心としたシステム基盤を整備



ITの活用

業務プロセス改革

業務プロセス改革の重点項目である「代理店オンライン計上推進」「キャッシュレス契約推進」により、事務ロート軽減・業務効率化を実現

代理店オンライン計上推進

キャッシュレス契約推進

更なるIT活用・業務プロセス改革により
KAKUSHIN の目標達成を支援

テーマ

整備されたシステム基盤をベースにIT活用による一層の業務プロセス改革を進展

テーマ

IT技術の進展にともなう新たなサービスやビジネスモデルを実現

テーマ

ITに係わるベースコスト削減の取組みによる経費圧縮の実現

テーマ

社会的要請に対応したシステムの安定性・安全性・信頼性の確保と業務品質の向上

お客様との関係強化

2006年5月、CRファクトリー操業開始



秋田市に開設

→
最大約700ブース、1,000名程度のオペレーターを収容可能な金融・保険業界最大規模のコールセンター

→
・お客様からの各種問合せ等の受付サービス、事故受付サービスを実施
・首都圏とのマルチロケーション体制により、万全のバックアップ

さらに . . .

CRファクトリーをフル活用したオペレーション

携帯電話を活用した様々なサービスの導入

インターネット手続きサービスなどの充実

などの実用化を推進

資産運用戦略

運用パフォーマンスのさらなる向上に向けて...

純投資の強化

ゲートキーパー機能の強化
(外部委託運用)

絶対収益追求型運用の拡充

ヘッジファンド=



PE
不動産
内外株式

外部運用機関と連携し
運用金額増加、
管理ノウハウを充実

ポートフォリオの適正化

ALMの強化

ALMの充実による、リスク・
リターンへのベストバランス追求

政策株式保有の適正化
適切な金利コントロール
(資産・負債ギャップの解消)

政策株式保有の適正化について

- 政策株式の残高を継続的に削減し、株主資本の範囲内に収めることを基本方針とする。
- 今後7年間を目処として、政策株式を2006年3月末比簿価ベースで1,000億円削減する。
- 中計期間の3年間では、簿価200億円程度の売却を予定。

注 政策株式には子会社・グループ会社の株式を含まない。

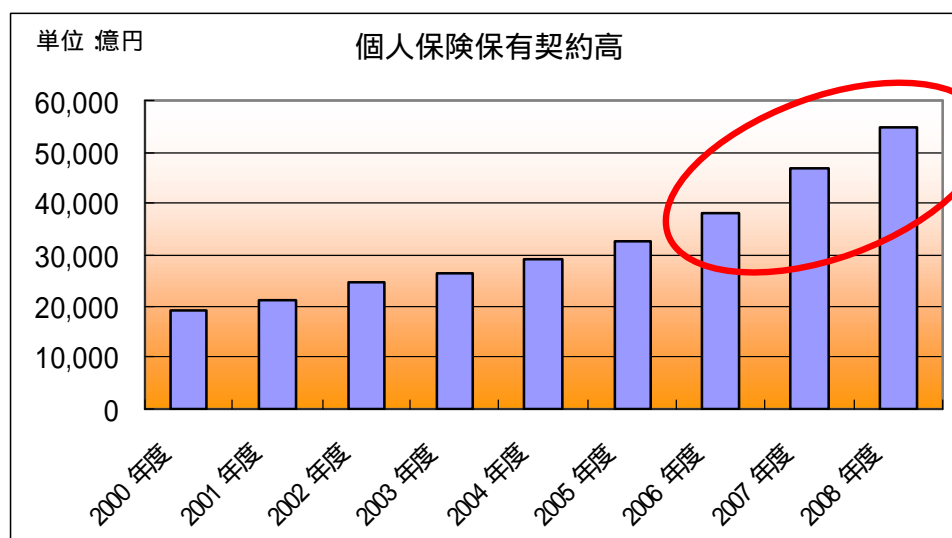
日本興亜生命

個人保険保有契約高拡大中
(個人年金を含む)

2005年度末
3兆 2,664億円

- 2008年度末 -
保有契約高 5兆 5,000億円
第三分野保有ANP 120億円

ANP: 年換算保険料



中核代理店を軸に営業体制強化
+
金融機関窓販への取組み強化
(06年3月末委託金融機関数 60)

NEW 直販チャネルの構築



損保販売網における販売力強化

エンベディッド・バリュー (EV) も順調に拡大

2002年度末
420 億円

2003年度末
546 億円

2004年度末
612 億円

2005年度末
707 億円



そんぽ24



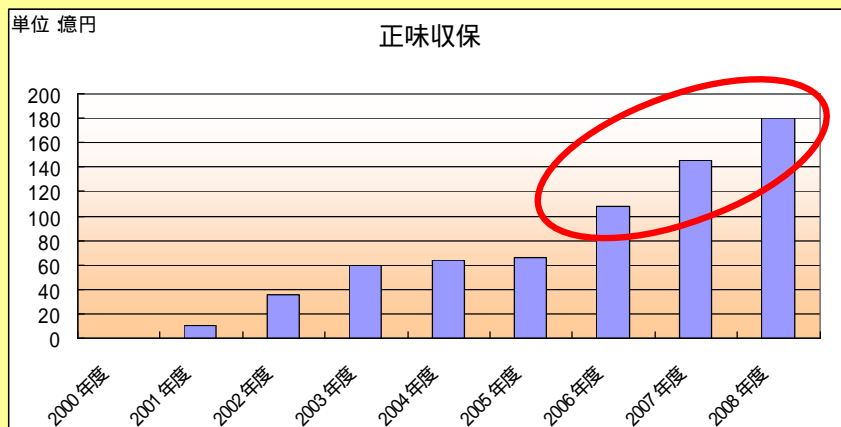
媒介代理店登録数は1800を突破

完全ペーパーレス
代理店の事務負担も少ない!

さまざまな企業から多数の
関心が寄せられています

www.sonpo24.co.jp

2008年度に単年度
黒字化を目指します



そんぽ24のキャラクター ハナコアラ



CSRの推進

本業を通じた社会貢献を推進

適時・適切な事故対応サービス & 分かり易い保険商品の提供

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス・ミーティングの開催（月2回以上）
研修の充実（社員、代理店）
苦情管理態勢の強化
（改善策実施後、実効性の検証も実施）

など

法令遵守は
企業存続の
絶対条件

環境問題への対処

ISO14001全店取得
国連環境計画への参画
森林保護活動
環境配慮型商品の開発

など

その他の活動

CSR報告書の発行
社会・環境を意識した投融資（SRI）
大学での寄附講座開講
Lady,Go!プロジェクト

など

リスク量と資本の状況

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシーマージン総額・・・約 1兆 3,400 億円

貸借対照表の資本の部の合計に、異常危険準備金、価格動準備金（いずれも税引前）などを加算し、
その他有価証券の評価差額を税引前に修正・・・ソルベンシー・マージン比率の分子

リスク量

～ 保険引受リスク、資産運用リスク他～

- ◇ 損益変動・資産価格変動等の組み合わせによって、複数のシナリオを設定
- ◇ 上記リスク量は、2006年度が100年に1度の Worst Case であった場合の、年度末における資本の減少額

リスク顕在化後の残余資本

左記 Worst シナリオが発生した場合でも、ソルベンシー・マージン比率500%以上を確保

2005年度決算関連数値

◇	対前年増減要因分析 (保険引受)	24
◇	対前年増減要因分析 (保険引受以外)	25
◇	準備金等の対応状況	26
◇	損益の状況	27
◇	収入保険料	28
◇	支払保険金	29
◇	事業費	30
◇	準備金	31
◇	資産運用	32
◇	資産査定	33
◇	日本興亜生命	34
◇	そんぽ24	35
◇	今期末予想	36

対前年増減要因分析 (保険引受)

+ 正味収入保険料

増減	145 億円
	(7,228 7,083)
	2.0%

自動車

57 億円
(3,438 3,381)
1.7%

単価下落 : 1.0%
台数増減 : 0.9%

火災*1

29 億円
(1,090 1,060)
2.7%

左記以外

59 億円
(2,700 2,641)
2.2%

注1) 元受は 0.8%

- 正味支払保険金

増減	198 億円
	(4,288 4,090)
	4.6%

自動車

+ 108 億円
(1,943 2,051)
+ 5.6%

車両: 8億円
対物: +44億円
対人: +70億円

火災*2

435 億円
(891 455)
48.9%

左記以外*3

+ 129 億円
(1,453 1,582)
+ 8.9%

注2) 自然災害による支払額 : 437億円 (598億円 161億円)

注3) 自賠責 : +95億円など

- 正味事業費 (含む損害調査費)

増減	+ 21 億円
	(2,859 2,880)

諸手数料・ 集金費

19 億円
(1,258 1,238)

保険引受社費*4

+ 40 億円
(1,601 1,642)

社費総額増減 (含む保険引受以外)

・人件費 ほぼ横ばい
・物件費等 + 36 億円
・IT投資の増加など

注4) 保険引受社費 = [損害調査費] + [営業費及び一般管理費 (保険引受部分)]

収支残高

増減	+ 31 億円
	(80 112)

支払備金積増・異常危険準備金繰入など

保険引受利益

増減	+ 370 億円
	(359 11)

対前年増減要因分析（保険引受以外）

+）経常利益

増減	+ 42 億円 (225 267)
----	----------------------

保険引受利益

増減	+ 370 億円 (359 11)
----	-----------------------

ネット利配収入

増減	+ 55 億円 (174 230)
----	----------------------

有価証券売却 損益 評価損

増減	457 億円 (534 76)
----	--------------------

その他*1

増減	+ 73 億円 (124 50)
----	----------------------

注1) 金銭信託運用損益 +54億円 (16 71) など

+）特別損益

増減	107 億円 (+21 86)
----	--------------------

不動産等処分 損益 評価損

増減	+ 17 億円 (15 +1)
----	---------------------

減損損失

増減	61 億円 (- 61)
----	------------------

価格変動 準備金積増

増減	+ 23 億円 (50 26)
----	---------------------

その他*2

増減	87 億円 (+87 -)
----	------------------

注2) 厚生年金基金代行返上益 87億円 (+87 -)

税引前当期純利益

増減	64 億円 (246 181)
----	--------------------

法人税： 35億円
法人税等調整額： 16億円

日本興亜生命： 1億円 (1 0)
そんぽ24： 14億円 (19 34)
(そんぽ24の前期は下半期のみ連結)

当期純利益

増減	12 億円 (145 132)
----	--------------------

連結子会社 当期純利益

増減	15 億円 (11 26)
----	-------------------

連結当期純利益

増減	27 億円 (134 106)
----	--------------------

準備金等の対応状況

IBNR 備金

- ◇ IBNR 備金 = 既発生未報告備金
- ◇ 2006年度より 統計的手法に基づき積立が義務付けられる
- ◇ 従来の計算方法より多額の積立が必要となる見込み



不確定要素の多い海外分について、既に過年度に対処済み

アクチュアリーファームによる検証を受けた信頼性の高い数値

国内分は2006年度に対応

火災の異常危険準備金

- ◇ 異常危険準備金は、数十年に一度の大災害に対する備え
- ◇ 2005年度より 再現期間70年に対応する災害の推定正味支払保険金と同額に達するまで計画的な繰入が義務付けられている



2004年度に295億円の特別繰入を実施しており、高い水準からスタート

動総、建工についても、火災に準じた独自の基準で積立を実施

毎年7%の繰入により、約8年で目標額に達する計画

損益の状況

百万円

			2005/3		2006/3		増減	
			除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責	
保険引受		(+) 正味収入保険料	722,858	610,183	708,319	601,101	14,538	9,082
		(-) 正味保険金	428,819	362,812	409,007	333,492	19,811	29,319
		(-) 損害調査費・正味事業費	285,960	260,108	288,081	261,884	+ 2,120	+ 1,775
		(+) 収支残高	8,077	12,737	11,230	5,724	+ 3,152	+ 18,461
		(-) 支払備金積増額	24,631	19,478	2,741	2,807	21,889	16,671
		(-) 責任準備金義務積増額	26,483	7,587	12,681	2,244	13,802	5,342
		(-) 異常危険準備金積増額	3,224	3,224	401	401	+ 3,625	+ 3,625
		(+) その他収支	3,849	616	5,702	837	+ 1,852	+ 221
		(+) 保険引受利益 : A	35,962	35,962	1,108	1,108	+ 37,071	+ 37,071
		(+) 保険引受関連雑収入 雑支出 : B	139		613		753	
資産運用他		(+) 利息及び配当金収入	47,462		51,279		(+ 3,817)	
		(-) 積立保険料等運用益	30,005		28,238		(1,766)	
		(+) 一般利息及び配当金収入	17,456		23,041		+ 5,584	
		(+) 有価証券売却損益	54,153		8,515		45,637	
		(-) 有価証券評価損	704		849		+ 145	
		(+) 有価証券償還損益	621		489		132	
		(+) 金銭信託運用損益	1,644		7,100		+ 5,456	
		(+) 金融派生商品損益	7,200		7,355		155	
		(+) その他資産運用損益*	134		291		+ 425	
		(+) 資産運用損益 : C	65,837		31,232		34,604	
	(-) 投資経費等 (保険引受以外の一般管理費) : D	7,074		6,666		408		
	(+) その他経常損益 : E	404		1,738		+ 2,142		
経常利益 (A+B+C-D+E) : P			22,534		26,798		+ 4,264	
	(+) 特別損益 : F	2,122		8,623		10,745		
	(-) 法人税・住民税 (含調整額) : G	10,097		4,902		5,195		
当期純利益 (P+F-G)			14,559		13,273		1,286	
当期純利益 (連結)			13,467		10,670		2,797	

注) その他資産運用損益...[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]

収入保険料

種目別正味収入保険料

百万円

	2005/3	2006/3	増減
火災	109,010	106,088	2,922 2.7%
海上	16,722	17,990	+ 1,267 + 7.6%
傷害	61,955	59,756	2,198 3.5%
自動車	343,828	338,116	5,711 1.7%
自賠償	112,674	107,218	5,456 4.8%
その他	78,665	79,148	+ 483 + 0.6%
全種目	722,858	708,319	14,538 2.0%
全種目 (自賠償以外)	610,183	601,101	9,082 1.5%

(主な増減収要因)

元受正味 (一般) 13億円、同 (積立) 11億円、地震 + 14億円
受再保険料 2億円、出再保険料 + 16億円

船舶 + 0.8億円、積荷 + 11億円

一般 3億円、積立 18億円 (うち年金 14億円)

台数増減: ノンフリート 1.6%、フリート + 3.1%、合計 0.9%

単価増減^{*1}: ノンフリート 0.8%、フリート 2.2%、合計 1.0%

注1) 自動車単価は営業成績ベース

賠償 + 13億円、動総 3億円、労災 + 3億円、盗難 3億円、
介護 2億円、運送 3億円、など

支払保険金

種目別正味支払保険金 損害率

百万円

	2005/3	2006/3	増減
火災	89,132 85.5%	45,551 46.5%	43,580 39.0%
海上	6,665 41.2%	8,546 48.6%	+ 1,881 + 7.4%
傷害	23,575 42.7%	25,507 47.2%	+ 1,931 + 4.5%
自動車	194,313 62.1%	205,156 66.1%	+ 10,842 + 4.0%
自賠償	66,007 64.6%	75,515 75.8%	+ 9,507 + 11.2%
その他	49,124 68.0%	48,730 66.9%	394 1.1%
全種目	428,819 64.5%	409,007 62.7%	19,811 1.8%
全種目 (自賠償以外)	362,812 64.5%	333,492 60.3%	29,319 4.2%

(主な増減収要因)

自然災害 437億円 (内当年度発生分 ---億円)
船舶 + 3億円、積荷 + 15億円
一般 + 19億円、積立 微減
車両 8億円、対物 + 44億円、対人 + 70億円

賠償 + 25億円、動総 8億円、建設工事 2億円、機械 4億円、 保証保険 7億円、費用利益 2億円、運送 5億円など

事業費

社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2005/3	2006/3		2005/3	2006/3
人件費	88,293	88,319	+ 26	12.2%	12.5%
物件費等 (含む拠出金・負担金、諸税金)	78,912	82,554	+ 3,641	10.9%	11.7%
社費総額	167,206	170,873	+ 3,667	23.1%	24.1%

(主な増減要因)

ほぼ横ばい
戦略的IT投資実行額の増加

	全種目				
	金額		増減額	対正味収保	
	2005/3	2006/3		2005/3	2006/3
保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分	160,131	164,207	+ 4,076	22.2%	23.2%
諸手数料及び集金費	125,829	123,873	1,955	17.4%	17.5%
営業費及び一般管理費 (保険引受) ^{*1}	122,558	129,213	+ 6,655	17.0%	18.2%
正味事業費	248,387	253,087	+ 4,699	34.4%	35.7%
正味事業費 + 損害調査費	285,960	288,081	+ 2,120	39.6%	40.7%

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
143,493	23.9%	+ 3,737
118,390	19.7%	1,961
114,241	19.0%	+ 5,283
232,631	38.7%	+ 3,321
261,884	43.6%	+ 1,775

注1) 営業費及び一般管理費 (保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

退職給付債務

百万円

	2005/3	2006/3
(退職給付債務)	(129,409)	(129,428)
(年金資産)	(69,390)	(89,798)
(1) 未積立退職給付債務	60,019	39,630
(2) 未認識過去勤務債務	5,581	4,649
(3) 未認識数理計算上の差異	29,755	7,011
(4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3)	35,845	37,267
(5) 前払年金費用	---	---
退職給付引当金: (4)-(5)	35,845	37,267

退職給付費用に関する事項

百万円

	2005/3	2006/3
勤務費用	5,249	5,157
利息費用	2,424	2,325
期待運用収益	999	975
過去勤務債務の費用処理額	932	932
数理計算上の差異の費用処理額	4,127	4,095
合計	9,869	9,671

準備金

保険契約準備金の内訳

百万円

	2005/3			2006/3			積増額		
	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険
火災	34,986	345,948	89,839	32,386	352,187	96,998	2,599	+ 6,239	+ 7,159
海上	8,370	6,428	15,460	8,616	6,007	16,225	+ 245	421	+ 765
傷害	12,215	31,592	29,844	13,586	30,567	31,654	+ 1,370	1,024	+ 1,810
自動車	111,606	99,926	66,777	110,553	97,186	51,715	1,053	2,739	15,061
自賠責	28,327	178,116	---	28,262	188,552	---	65	+ 10,436	---
その他	43,633	80,200	36,959	48,478	80,391	42,688	+ 4,844	+ 191	+ 5,728
合計	239,141	742,211	238,880	241,883	754,893	239,282	+ 2,741	+ 12,681	+ 401
合計(自賠責以外)	210,813	564,095	238,880	213,621	566,340	239,282	+ 2,807	+ 2,244	+ 401
長期性資産	---	1,263,390	---	---	1,191,606	---	---	71,783	---
B/S上の準備金	---	2,244,482	---	---	2,185,781	---	---	58,701	---

価格変動準備金

百万円

	2005/3			2006/3			積増額		
価格変動準備金		12,795			15,442			+ 2,647	

資産運用

利息及び配当金収入の内訳 (2006/3)

	金額 (百万円)	利回り	
			(前年)
預貯金	101	0.07%	(0.04%)
コール・ローン	0	0.03%	(0.01%)
買現先勘定	---	---	---
買入金銭債権	217	1.07%	(0.71%)
有価証券	42,600	2.24%	(1.97%)
貸付金	5,950	1.86%	(1.96%)
土地・建物	1,856	1.41%	(1.57%)
小計*	50,726	1.99%	(1.80%)
その他	553		
合計	51,279		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうち配当収入を含めて計算している

資産運用利回り(2006/3)

	実現ベース			時価ベース		
	金額 (百万円)	利回り		金額 (百万円)	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	556	0.38%	(0.14%)	556	0.38%	(0.14%)
コール・ローン	---	0.03%	(0.01%)	---	0.03%	(0.01%)
買現先勘定	---	---	---	---	---	---
買入金銭債権	239	1.18%	(0.71%)	254	1.25%	(0.69%)
金銭の信託	7,100	13.98%	(3.39%)	7,100	13.58%	(3.33%)
有価証券	52,075	2.74%	(4.78%)	380,318	16.13%	(2.78%)
貸付金	6,082	1.90%	(1.96%)	5,882	1.84%	(2.00%)
土地・建物	1,856	1.41%	(1.57%)	1,856	1.41%	(1.57%)
金融派生商品	7,355	---	---	7,545	---	---
その他	616	---	---	616	---	---
合計	61,171	2.38%	(3.67%)	389,040	12.84%	(2.29%)

有価証券利息・配当金の内訳 (2006/3)

	金額 (百万円)	利回り	
			(前年)
公社債	12,560	1.31%	1.34%
株式	11,030	2.48%	2.08%
外国証券	15,583	3.28%	2.88%
その他の証券	3,425	13.90%	6.55%
合計	42,600	2.24%	1.97%

有価証券売却損益・評価損の内訳 (2006/3) (百万円)

	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	729	407	---	321
株式	7,433	131	840	6,461
外国証券	3,183	2,282	9	891
その他の証券	4	12	---	8
合計	11,350	2,834	849	7,666
対前年増減	48,818	3,180	+ 145	45,782

資産査定

資産査定対象資産 (2006/3)

百万円

	非分類	分類	分類	分類	合計
預貯金	143,573	---	---	---	143,573
コールローン	3,000	---	---	---	3,000
買入金銭債権	25,646	---	---	---	25,646
金銭の信託	64,089	---	---	---	64,089
有価証券	2,657,062	3,864	3,062	849	2,664,839
貸付金	274,707	6,389	2,357	64	283,518
保険約款貸付	8,166	---	---	---	8,166
一般貸付	266,541	6,389	2,357	64	275,351
債務者区分あり	263,566	6,389	2,357	64	272,377
(正常先)	(262,569)	---	---	---	(262,569)
(要注意先)	(987)	(4,577)	---	---	(5,565)
(破綻懸念先)	(10)	(1,647)	(2,335)	---	(3,992)
(実質破綻先)	---	(64)	(21)	(35)	(121)
(破綻先)	---	(100)	---	(28)	(128)
債務者区分なし	2,974	---	---	---	2,974
不動産及び動産	134,717	2,342	---	2,758	139,819
その他	160,886	1,740	1,590	288	164,506
合計	3,463,683	14,337	7,010	3,960	3,488,991

注) 上記資産査定について

償却引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却引当額(1,404百万円)分だけ大きい。

ただし、中間期に計上した固定資産の減損損失(3,380百万円)は反映している。

なお、第 〃 分類については、全額償却引当を行っている。

リスク管理債権 (2006/3)

百万円

	債権額
破綻先債権	128
延滞債権	4,114
3ヶ月以上延滞債権	7
貸付条件緩和債権	1,526
リスク管理債権合計	5,777
貸付金残高に対する比率	2.0%
個別引当金	4,300
引当率	74.4%
個別 + 一般引当金	4,733
引当率	81.9%
保全率	96.0%

注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。

日本興亜生命

主要な指標の状況

百万円

	2005/3	2006/3	増減額
保険料等収入	71,085	76,748	+ 5,662
資産運用収益	4,976	4,914	61
基礎利益	84	1,479	+ 1,395
経常利益	896	1,104	+ 208
当期利益	189	63	125

個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

	2005/3	2006/3	増減額
保有契約高	2,914,851	3,266,479	+ 351,628

百万円

	2005/3	2006/3	増減額
新規契約高	588,148	726,776	+ 138,628

EVの状況

(単位：億円)

	2005/3	2006/3	増減額
年度末EV	612	707	+ 95
(純資産価値)	(300)	(302)	(+ 2)
(保有契約価値)	(312)	(405)	(+ 93)
うち新契約価値	40	48	+ 8

日本興亜生命の損益の状況

百万円

	2005/3	2006/3	増減
(+) 保険料等収入 : a1	71,085	76,748	+ 5,662
(-) 保険金等支払金 : a2	20,252	23,483	+ 3,230
(-) 事業費 : a3	12,701	13,497	+ 796
(-) 支払備金積増額 : a4	345	740	+ 395
(-) 責任準備金積増額 : a5	41,363	42,346	+ 983
(+) 利息及び配当金収入 : a6	3,773	4,767	+ 994
(+) その他経常収益費用 : a7	111	32	+ 144
基礎利益 : A	84	1,479	+ 1,395
(+) 有価証券売却損益 : b1	1,120	81	1,039
(-) 有価証券評価損 : b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 : b3	---	---	---
キャピタル損益 : B	1,120	81	1,039
(-) 危険準備金積増額 : c1	307	457	+ 150
(+) その他臨時収益費用 : c2	1	---	+ 1
臨時損益 : C	308	457	148
経常利益 (A+B+C) : P	896	1,104	+ 208
(+) 特別損益 : D	50	59	9
(-) 契約者配当準備金繰入額 : E	675	1,017	+ 342
(-) 法人税 住民税 (含調整額) : F	18	36	18
当期利益 (P+D-E-F)	189	63	125

そんぽ24

各種指標の状況

	2005/3	2006/3	増減
契約件数 (件)	144,292	150,339	+ 6,047
損害率	65.5%	68.0%	+ 2.5%
事業費率	75.5%	79.5%	+ 4.0%
ソルベンシー・マージン比率	3,885.3%	2,618.7%	1,266.6%

損益の状況

百万円

	2005/3	2006/3	増減額
(+) 正味収入保険料	(6,383)	(6,644)	(+ 260)
(-) 正味支払保険金	(3,330)	(3,619)	(+ 288)
(-) 損害調査費・正味事業費	(5,669)	(6,182)	(+ 513)
(+) 収支残高 : a1	2,615	3,157	541
(-) 支払備金積増額 : a2	291	35	256
(-) 責任準備金積増額 : a3	249	190	59
(+) その他収支 : a4	6	7	+ 1
(+) 保険引受利益 : A	3,151	3,375	224
(+) 資産運用損益 : B	2	24	+ 21
(+) その他経常損益 : C	34	33	+ 1
経常利益 (A+B+C) : D	3,183	3,384	201
(+) 特別損益 : E	2	3	1
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	13	12	1
当期利益 (D+E-F)	3,199	3,400	201

今期末予想

主要数値

単位：億円

	2006/3		2007/3予想	
		除(自賠責)		除(自賠責)
正味収入保険料	7,083	6,011	7,200	6,146
正味損害率	62.7%	60.3%	61.6%	57.7%
正味事業費率	35.7%	38.7%	35.3%	38.0%
収支残高	112	57	220	260
保険引受利益	11		90	
利息及び配当金収入	512		486	
一般利配収入	230		211	
経常利益	267		270	
当期利益	132		150	

社費・事業費

単位：億円

	2006/3		2007/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	883	12.5%	864	12.0%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	825	11.7%	832	11.6%
社費総額	1,708	24.1%	1,697	23.6%
うち保険引受社費	1,642	23.2%	1,632	22.7%
諸手数料及び集金費	1,238	17.5%	1,263	17.5%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	1,292	18.2%	1,281	17.8%
保険引受に係わる事業費	2,530	35.7%	2,544	35.3%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2006/3		2007/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	1,060	2.7%	1,087	+ 2.5%
海上	179	+ 7.6%	185	+ 3.1%
傷害	597	3.5%	628	+ 5.2%
自動車	3,381	1.7%	3,429	+ 1.4%
自賠責	1,072	4.8%	1,053	1.7%
その他	791	+ 0.6%	814	+ 3.0%
全種目	7,083	2.0%	7,200	+ 1.6%
全種目(自賠責以外)	6,011	1.5%	6,146	+ 2.3%

正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2006/3		2007/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	455	46.5%	421	42.3%
海上	85	48.6%	92	51.1%
傷害	255	47.2%	244	43.1%
自動車	2,051	66.1%	2,012	64.1%
自賠責	755	75.8%	828	84.1%
その他	487	66.9%	484	64.6%
全種目	4,090	62.7%	4,083	61.6%
全種目(自賠責以外)	3,334	60.3%	3,255	57.7%

参考資料

◇	主要指標推移 (1)	38
◇	主要指標推移 (2)	39
◇	販売チャネル別成績	40
◇	運用資産内訳	41
◇	業種別保有資産の状況	42
◇	株式関連データ	43

主要指標推移 (1)

本体		百万円							
		1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
元受正味保険料 (除 収入積立保険料)	火災	138,495	136,199	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141
	海上	21,811	19,510	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887
	傷害	71,704	70,710	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139
	自動車	357,697	356,131	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209
	自賠責	95,845	96,983	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160
	その他	82,736	80,844	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773
	全種目	768,291	760,379	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311
	全種目 (自賠責以外)	672,445	663,396	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151
正味収入保険料	火災	122,923	119,342	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088
	海上	19,028	16,961	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990
	傷害	71,475	70,603	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756
	自動車	356,427	354,837	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116
	自賠責	55,359	55,630	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218
	その他	77,719	76,483	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148
	全種目	702,934	693,859	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319
	全種目 (自賠責以外)	647,574	638,228	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101
正味損害率	火災	43.6%	42.3%	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%
	海上	59.0%	55.0%	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%
	傷害	45.4%	46.2%	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%
	自動車	61.8%	63.4%	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%
	自賠責	75.5%	75.3%	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%
	その他	65.6%	69.0%	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%
	全種目	58.4%	59.4%	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%
	全種目 (自賠責以外)	56.9%	58.0%	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%
正味事業費率	39.9%	38.8%	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	
社費総額	188,578	180,282	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

主要指標推移 (2)

本体

百万円

	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
収支残高 (全種目・自賠責以外)	19,340	20,271	13,017	24,456	33,954	41,318	12,737	5,724
残率	3.0%	3.2%	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	2.1%	1.0%
収支残高 (全種目)	11,799	12,618	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230
残率	1.7%	1.8%	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%
保険引受利益	24,602	18,805	17,075	14,767	8,378	11,744	35,962	1,108
利息及び配当金収入	88,926	76,746	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279
一般利息及び配当金収入	30,063	24,681	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041
経常損益	38,610	48,564	47,652	29,656	36,721	45,797	22,534	26,798
当期損益	6,103	11,897	13,997	19,062	28,637	15,885	14,559	13,273

日本興亜生命

保有契約高 (億円)...個人保険・年金	11,736	15,627	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664
経常損益	544	346	717	133	2,818	1,263	896	1,104
当期損益	913	552	87	4,040	1,340	25	189	63

そんぽ24

正味収入保険料	---	---	---	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644
経常損益	---	53	1,463	4,545	3,940	3,701	3,183	3,384
当期損益	---	53	1,467	4,556	3,951	3,715	3,199	3,400

連結

当期損益	5,660	11,835	14,409	22,722	25,890	19,319	13,467	10,670
------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぽ24は2004年度下期より連結。

販売チャネル別成績

チャネル別営業成績 (2006年3月末, 除く積立型)

上段：金額（百万円）

下段：増減率

	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠責	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	761	28,386	16,857	252	3,908	9,177	539	417	5,652	48,331	6.9%
		4.4%	6.7%	12.2%	2.8%	2.5%	+ 4.9%	+ 6.4%	+ 1.1%	3.1%	
生保販売代理	5	3,088	877	1	5,547	18,198	84	9	752	27,678	3.9%
		+ 4.8%	+ 4.5%		+ 20.9%	5.8%	+ 30.7%	+ 12.4%	+ 2.1%	+ 0.0%	
企業 物流	3,354	31,908	3,664	12,777	20,039	57,178	11,391	10,566	32,354	176,212	25.1%
		+ 8.2%	+ 4.6%	+ 8.6%	+ 0.5%	1.8%	+ 1.8%	4.4%	+ 2.4%	+ 1.7%	
カーディーラー、整備 工場他 自動車関連	16,659	2,807	632	121	1,986	82,163	74,810	194	1,867	163,948	23.4%
		4.2%	+ 2.4%	2.9%	+ 11.1%	1.0%	+ 8.6%	3.2%	1.5%	+ 3.2%	
一般代理店 他	17,026	51,070	13,047	4,259	20,471	168,899	12,914	2,025	26,158	285,795	40.7%
		2.1%	4.9%	+ 2.0%	+ 0.7%	1.6%	+ 8.0%	+ 4.9%	0.8%	1.0%	
うち中核代理店	2,642	23,085	5,093	301	11,022	105,614	6,081	886	12,601	159,589	22.7%
		+ 0.2%	+ 3.1%	5.7%	0.7%	1.3%	+ 8.6%	+ 3.3%	+ 1.2%	0.5%	
合計	37,488	117,260	35,076	17,409	51,951	335,615	99,738	13,210	66,782	701,964	100.0%
		+ 0.0%	4.6%	+ 6.4%	+ 2.5%	1.8%	+ 7.7%	2.7%	+ 0.9%	+ 0.5%	

自動車保険 増減内訳

保険料構成比

台数増減率

単価増減率

ノア

85 %

1.6 %

0.8 %

フィット

15 %

+ 3.1 %

2.2 %

合計

100 %

0.9 %

1.0 %

運用資産内訳

2006年3月末（時価ベース）、百万円

	積立勘定	一般勘定		合計		
		純投資	その他		構成比	
有価証券	849,614	572,049	1,242,326	1,814,375	2,663,989	80.4%
国内株式	---	5,333	1,214,911	1,220,244	1,220,244	36.8%
円貨証券	825,815	314,578	8,527	323,105	1,148,921	34.7%
(債券)	(815,815)	(262,071)	(2,263)	(264,334)	(1,080,150)	(32.6%)
(その他)	(10,000)	(52,506)	(6,264)	(58,770)	(68,770)	(2.1%)
外国証券(外貨建)	23,798	252,138	18,887	271,025	294,824	8.9%
(債券)	(23,798)	(232,091)	---	(232,091)	(255,889)	(7.7%)
(その他)	---	(20,046)	(18,887)	(38,934)	(38,934)	(1.2%)
買入金銭債権	21,358	4,182	104	4,287	25,646	0.8%
金銭の信託	---	64,039	50	64,089	64,089	1.9%
貸付金	219,496	---	64,021	64,021	283,518	8.6%
預貯金	51,226	22,663	69,682	92,346	143,573	4.3%
コールローン	3,000	---	---	---	3,000	0.1%
不動産(土地・建物)	---	---	127,676	127,676	127,676	3.9%
運用資産合計	1,144,696	662,934	1,503,862	2,166,797	3,311,493	100.0%
対前年度末増減	82,670	+ 31,565	+ 332,846	+ 364,412	+ 281,742	

業種別保有資産の状況

業種別保有株式の状況

千株、百万円

	2006年3月末		
	株数	時価	
			構成比
金融・保険業	255,126	355,927	29.2%
化学工業	101,463	196,170	16.1%
商業	91,855	107,649	8.8%
輸送用機器	79,464	100,173	8.2%
電気機器	84,548	100,043	8.2%
空・陸運業	96,332	66,576	5.5%
機械	41,181	52,360	4.3%
食料品	54,471	49,929	4.1%
鉄鋼	48,720	22,267	1.8%
建設業	44,563	22,144	1.8%
その他	151,394	147,000	12.0%
合計	1,049,123	1,220,244	100.0%

↑

注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

⇒

業種別貸付金の状況

百万円

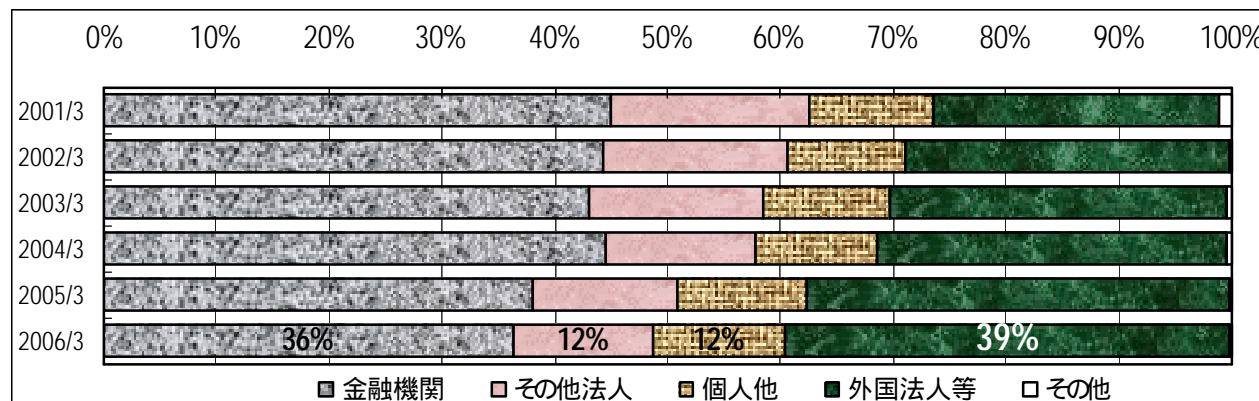
	2006年3月末	
		構成比
金融・保険業	144,315	50.9%
不動産業	14,931	5.3%
サービス業等	8,086	2.9%
卸・小売業	4,639	1.6%
製造業	3,388	1.2%
建設業	1,932	0.7%
運輸業	1,459	0.5%
電気・ガス・水道・熱供給業	1,231	0.4%
情報通信業	317	0.1%
農林・水産業	3	0.0%
その他	94,420	33.3%
注)個人住宅・消費者ローン	46,121	16.3%
小計	274,725	96.9%
公共団体	52	0.0%
公社・公団	574	0.2%
約款貸付	8,166	2.9%
合計	283,518	100.0%



株式関連データ

持株比率状況

2006年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
833,743千株



大株主

(2006年3月末現在)

ステートストリート バンクアンド トラストカンパニー	日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	ザチェス マンハッタンバンク エヌエイロンドン	メロバンク トー ティー クライアンソ オムニバス(信託口)	日本通運 株式会社
14.4%	5.8%	5.4%	4.3%	4.3%
自己株式	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社(信託口)	株式会社 常陽銀行	太陽生命保険 株式会社	内外汽船 株式会社
3.7%	3.6%	3.0%	2.2%	2.1%

自社株取得

〔累計 7,000万株を取得
うち4,000万株を消却済み〕

2000年 1月	: 1,000万株	2004年 1月 ~ 04年 3月	: 1,000万株
2000年 4月	: 1,000万株	2004年12月 ~ 05年 1月	: 1,000万株
2001年11月 ~ 02年 2月	: 1,000万株	2005年10月 ~ 06年 2月	: 1,000万株
2003年 2月	: 1,000万株		

本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 R担当

03-3593-5418/5419

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。